

接触場面における日本語学習者の 共同解決型発話ストラテジー使用 についての一考察

—ポライトネスとの関わりを中心に

許 挺傑

◆要旨

本稿は、3人の中上級日本語学習者を対象に、学習者の共同解決型発話ストラテジー使用に見られた共通点についてポライトネス理論との関連で考察を行った。その共通点とは、言語能力が異なるにもかかわらず、どの学習者も、主に上昇イントネーションや、言いよどみといった「非言語的な要素」を利用したストラテジーである「確認」と「間接」が圧倒的に多く、逆に「言語的な要素」を利用した「直接」と「理解」などのストラテジーの使用が非常に少ないことである。考察の結果、この現象は社会的な発話としてのストラテジー使用における話し手側と聞き手側のポライトネス維持への志向の表れであることが明らかになった。

◆キーワード

共同解決型発話ストラテジー、言語能力、ポライトネス、非言語的な要素、言語的な要素

◆ABSTRACT

This paper considers a common feature that appeared in the usage of co-operative utterance strategies by three Japanese learners in Japanese-based contact situations, in connection with Politeness Theory. The common feature was that, despite their different linguistic competence, all the learners used the strategies 'word form check' and 'indirect appeal', which use non-verbal elements like rising intonation and fillers, more often. On the other hand, the strategies 'direct appeal' and 'understanding check' which use verbal elements (like yes or no questions) were used very little. As a result of investigation, it became clear that this phenomenon was an outcome of the learners' intention to maintain the balance of politeness between the participants in conversation when using strategies to solve problems.

◆KEY WORDS

co-operative utterance strategy, linguistic competence, politeness, non-verbal element, verbal element

The Usage of Co-operative Utterance
Strategies by Japanese Learners
in Japanese-based Contact Situations
The relationship with politeness
XU, TING JIE

1 研究背景と目的

接触場面において、学習者が限られた中間言語でコミュニケーションをするときに、伝達内容をうまく言語化することができないという問題に遭遇することが多い。そのような問題を解決するために、学習者は自身の言語リソースをフルに活用したり、相手に助けを求めたりすることでコミュニケーションを達成しようとする。そのような発話産出上の問題を解決するための行動を本稿では発話ストラテジーと呼ぶ。コミュニケーション上の問題（発話産出上の問題と理解・聞き取りの問題）を解決するための方略はコミュニケーション・ストラテジー（以下CS）と呼ばれているが、本研究で用いる発話ストラテジーという用語が指し示すのはそのCSの下位分類（横林1991）に当たるものである。

日本語教育における今までの発話ストラテジーについての研究は主に Faerch & Kasper (1983) の定義と分類を（直接的あるいは間接的に）利用し、日本語学習者の実際の発話資料を基に学習者の使用するストラテジーを記述することが大きな仕事であった（横林1991, 藤長1996, 荻原1996, 大野2003, 佐々木2007）。中でも、学習者のストラテジー選択が学習者の言語レベルといかなる関係にあるのかということに関心が寄せられ、多くの研究がなされてきた。これらの研究の多くは、学習者の言語能力の違いが、ストラテジー選択に影響を与えるという仮説を検証するものであり、調査方法は、横断的な会話データを取り、言語レベルの異なる学習者の使用するストラテジーの差異を実際の会話データを用いて観察することであった。

一方で、接触場面における学習者のストラテジー使用の背後にある使用の動機や要因などについては、語用論の観点からストラテジー産出にかかわる要因を検討した Poullise (1997) や武井・赤堀 (2005) 以外ほとんど見られない。

Zuengler (1991) や大平 (2000) などで指摘しているように、接触場面の研究は現象の指摘にとどまらず、なぜそのようなストラテジーが用いられるのか、という部分への言及が今後必要である。

本稿は、学習者の発話産出上の問題を解決するために用いられる発話ストラテジーについて、これまで比較的研究が手薄であった共同解決型発話ストラテ

ジー^[註1]に焦点を当てる。分析にあたっては、ポライトネス理論との関連で考察を行い、学習者のストラテジー使用には、言語能力という要因以外に、話し手自身や聞き手側のポライトネス維持への志向という要因も影響を及ぼしていることを示したい。

2 先行研究

発話ストラテジーに関する研究は日本語教育においてもかなりの蓄積があるが、その多くは自己解決型についてのものであり、共同解決型についてはあまり言及されてこなかった。だが、学習者の共同解決型の使用に焦点を当てた研究が全くないというわけではない。

藤長 (1996) は初中級学習者の使用する共同解決型について表1のように分類した。具体的な数字はあげていないが、学習者が聞き手に会話の完成を求めたり（間接的アピール・直接的アピール）、発話の正確さ（確認要求）や理解の確認（理解の確認要求）を求める共同解決型の使用が多く観察され、言語能力の低い学習者は発話を行うときにも聞き手への依存度が高いと述べている。

表1 共同解決型の分類（藤長1996）

完成要求	直接的アピール ^[註2]	わからない単語や表現を聞き手に明示的に尋ねる。
	間接的アピール	間接的に相手に助けを求める。文を途中まで言ったり、言いよどんだりして、運用力の限界を示すことによって、聞き手から必要な表現を引き出したり、発話の完成を手伝ってもらふ。
確認要求	語彙や形の確認要求	語彙や形の確認要求を行う。上昇イントネーションを用いることが多い。
	理解の確認要求	伝達レベルでの容認可能性についての確認を求める。

伊藤 (2001) は藤長 (1996) の研究を受け、7人の初級学習者のOPI資料を基に学習者の共同解決型に焦点を当て、学習者の縦断的な発話データを使用した考察を行っている。その結果、レベルが向上する（OPI判定での初級から中級）にしたがって、それぞれの使用回数は減少したが、質的な変化は見られなかった

という。

許 (2010) では、藤長 (1996) の共同解決型の分類を基に、調整 (宮崎1999) の観点からそれぞれどのような特徴があるのかを次のようにまとめている。

調整は、まず問題について誰がマークするかで自己マークと他者マークに分けられ、さらに、調整そのものが誰によって行われるかで、自己調整と他者調整に分けられる。共同解決型は基本的に自己マーク他者調整である。さらに、調整を引き起こすものとして、何らかの言語／非言語形式 (調整マーカ) が使われるが、ストラテジーを発動する際に、どのような調整マーカが使われるかという点で、それぞれ特徴が現れる。以下、本研究で使用したデータより、それぞれの調整に該当する発話を例示する。

表2 調整の観点から見る共同解決型の特徴 (許2010)

	調整パターン	調整を引き起こすもの	調整マーカ
確認	自己マーク他者調整	上昇イントネーション	調整リクエストマーカ
理解	自己マーク他者調整	Yes/No疑問文	調整リクエストマーカ
直接	自己マーク他者調整	疑問詞疑問文	調整リクエストマーカ
間接	自己マーク他者調整	問題源の繰り返し、言いよどみ等	不適切マーカ

例 (1) 「確認」

- ⇒ 102 NNS1 はい、[先生の名前] 先生はあのう、とし、年上けれども、年上 [↑]。
[声が小さくなり、発話スピードも遅くなり]
- 103 NS1 とし、とし (とし)、としうえ [↑]。
- 104 NNS1 としうえ。
- 105 NS1 うん。
- 106 NNS1 年上けれども、(うん) かつこいい。
- 107 NS1 ああ。

例 (2) 「理解」

- 19 NNS1 うん、あのう、たぶん、はじめに、んー、なんだっけ、映画、えー、っ

す、んー、なんだっけ、さ、さいしょーがんー、みんなで一みることが
できる (うん) から、やすくなるんですよ [非常に低い声で]。

- 20 NS2 ああ。
- ⇒ 21 NNS1 わかりますかな [非常に低い声で笑いもあり]。
- 22 NS2 うん、なんとなくわかる。

例 (3) 「直接」

- 102 NNS2 そうじき、むんんん。[口で掃除機の音をまねる]
- 103 NS1 そうです、電気動くやつ。
- ⇒ 104 NNS2 ああ、あん、それ使ってあのう、たたみの上は、な、な、なに [↑]。
- 105 NS1 カーペット [↑]。
- 106 NNS2 うん、んーたぶん。

例 (4) 「間接」

- ⇒ 66 NNS1 はあ、[先生の名前] 先生の、あの、[先生の名前] 先生の話すのはあのう
いつもあのう、うん…何回、何回、あの、ふく、うん…うん…なんか、な
んかうん…、沈黙3秒/同じ、同じことを同じことを何回も<何回も><
- 67 NS1 <何回も>{>}何回も、いう [↑]。
- 68 NNS1 はい。

「確認」例 (1) では、調整を引き起こすものが、上昇イントネーションであり、話し手はそれを用いて、明示的に聞き手に確認の反応を求めている。ここでは、上昇イントネーションが調整リクエストマーカの役割を果たしている。

「理解」例 (2) では、「わかりますかな」という Yes/No 疑問文で明示的に理解に関する聞き手の反応を求めている。ここでは、疑問文の使用 (調整リクエストマーカとなる) が、調整を引き起こすものとなる。

「直接」例 (3) では、「たたみの上は、な、な、なに [↑]」という疑問詞疑問文で明示的に聞き手の反応を求めており、疑問詞疑問文 (調整リクエストマーカ) の使用が、調整を引き起こす役割を果たしている。

一方、「間接」例(4)では、例(1)(2)(3)のような聞き手の反応を求める明示的な調整リクエストマーカの使用は見られず、ただ、問題源の繰り返しや言いよどみなど、自分の運用の限界を示しているだけである。つまり、明示的に調整を要請する調整リクエストマーカが使用されるのではなく、問題の発生だけをマークする「不適切マーカ」^[註3]が使用される。このようなストラテジーは、宮崎(1999)でも述べられているように、「発話行為の意図が十分に汲み取られない場合、調整行動は失敗に終わるので、こうした調整行動はあまり効果的ではない」という。

以下、先行研究の問題点を述べる。まず、藤長(1996)は、ストラテジー実行の際にどのような言語形式が用いられるかについての説明はあるものの、量的な調査はしていない。伊藤(2001)は、量的な考察を行う際に、時間単位でのストラテジーの使用回数しか見ておらず、その時間単位での学習者の発話量の多少について十分に配慮していない。また、なぜ4節で述べるような量的な特徴(本研究と伊藤(2001)に共通に見られる現象)があるのかについての説明もされていない。許(2010)は、接触場面における学習者のストラテジー使用の分析において、調整という観点をういたのは興味深かったが、その特徴が学習者のストラテジー使用にいかに関与するかについての考察が十分になされていない。

本稿では、3節で調査協力者の情報と分析方法について説明し、4節で本稿の注目する現象がどのような現象であるかを概観する。5節で、その現象が今までの先行研究では十分に説明できないことを示し、最後に6節でポライトネス理論(Brown & Levinson 1987)の観点からその現象の説明を試みる。

3 調査協力者情報と分析方法

本研究の調査対象となった学習者は3名であり、全員が中国人である。それぞれの日本語学習歴や学習形態、日本語レベルを以下に示す(すべて録音開始時を基準としている)。

表3 録音時期・時間^[註4]

時期/学習者	NNS1	NNS2	NNS3
2008・5月	20分	20分	20分
2008・7月	20分	20分	20分
2008・9月	20分	20分	20分
2008・11月	20分	20分	20分
2009・1月	20分	20分	×
総時間数(分)	100分	100分	80分

表4 調査協力者の情報

学習者	性別	年齢	学習時間・形態	レベル
NNS1	女性	22歳	4年間・大学	2級
NNS2	女性	21歳	3年間・大学	2級
NNS3	男性	28歳	6年間・独学	1級

3名とも2008年4月に初めて来日している。本稿では、学習者NNS1と学習者NNS2を中級学習者^[註5]とし、学習者NNS3を上級学習者とする。調査方法は日本人と1対1で約20分程度の自由会話をしてもらい、その会話を録音した。会話の相手の日本人(NS1・NS2)は2名で、いずれも20代の男性で同大学の学生であった。話題は特に指定せず、「自由に会話してください」とのみ指示した。

分析の手順は、まず会話の開始から2分～17分までの15分間を抽出し、計14回の会話を宇佐美(2007)の方式により文字化した。次に学習者の発話を「あいづち的発話」と「実質的発話」^[註6]とに分け、実質的発話を分析対象とした。その上で、表1の分類に従い、共通解決型の抽出^[註7]を行った。最後に、実質的発話数に対する共通解決型使用の割合を求め、実質的発話における使用率という概念を用いて考察を行った。

データ自体は縦断的なデータではあるが、滞日期間が長くなるにつれ、それぞれの学習者の共通解決型の使用がどのように変化したかについては、紙面の都合で割愛する。本稿では、言語能力が異なるにもかかわらず、3人の学習者のデータに共通して見られる現象の考察を通して、学習者の共通解決型の使用にポライトネス維持への志向がいかに関与しているかを示していきたい。さら

に、本稿の結果を踏まえ、今後の接触場面における学習者のストラテジー使用についての研究にどのような研究姿勢が必要かを提言する。

4 本研究で注目する現象

9カ月間にわたり、学習者がそれぞれどのようなタイプの共同解決型をどの程度使用していたのであろうか。それを表5にまとめた。

表5 実質的発話における共同解決型使用の平均使用率と使用の回数

NNS1		NNS2		NNS3	
8.4% (43回/512)	確認	4.9% (23回/466)	確認	3.1% (11回/356)	確認
4.9% (25回/512)	間接	1.9% (9回/466)	間接	0.6% (2回/356)	間接
0.2% (1回/512)	直接	0.4% (2回/466)	直接	0.0% (0回/356)	直接
0.2% (1回/512)	理解	0.0% (0回/466)	理解	0.0% (0回/356)	理解

表5を見ると、どの学習者も、「確認」と「間接」を中心的に使用しており、「直接」と「理解」の使用が極端に少ないことがわかる。NNS1は、「直接」と「理解」は9カ月間の5回の会話の中で、それぞれ1回のみ使用例しか見られず、NNS2は、「理解」を使用しておらず、「直接」の使用も2回しかない。上級学習者のNNS3はどちらも使用しておらず、「間接」の使用回数が少ないことも観察される。

学習者数が少ないことから、このような傾向が一般化できるかと疑問視する声もあろうが、本稿と同じく学習者の共同解決型について考察を行った伊藤(2001)も、同じような調査結果が得られたことを報告している。伊藤(2001)では初級学習者7名のOPI録音資料を基に、学習者の共同解決型の使用について考察を行っているが、全体として学習者が最も用いたストラテジーは「語彙や形の確認要求」であった。次いで「間接アピール」、「直接アピール」の順であった。さらに、「理解の確認要求」は1例しか見られず、その表現形式は、説明を行った後に、「わかりますか」と確認を加えるものであったと述べている。

このように本稿と伊藤(2001)では、それぞれ学習者の言語能力(初級と中上級)

や母語^[註8]、会話形式(OPIの会話形式と自由会話)、会話の相手(OPIテストと同世代の大学生)が異なっていたが、同じ現象が見られたわけである。会話という話し手と聞き手双方の協力によって構築されていく相互行為において、共同解決型の使用が、会話参加者の言語能力や会話相手、会話形式にかかわらず、すべて同じような使用傾向となっているのは、それらのストラテジーの出現はランダムにではなく、ある一定の規則にしたがって使われていることの表れではないかという仮説を立てることができよう。

5 CS使用に関わる2つの制約

接触場面における学習者のストラテジー使用の背後にある使用の動機や要因などについての研究が非常に少ないことは1節で述べたが、この節では、語用論の観点からストラテジー産出にかかわる要因を検討した武井・赤堀(2005)を概観しておく。

武井・赤堀(2005)はPoulisse(1997)を踏まえて、CSの使用には外的制約と内的制約という2つの制約があると指摘している。CSとは、本来、言語知識の不足からもたらされる問題の解決を目指す方略のことであるが、具体的に問題を解決するためには、何らかの発話の一部として実行されるため、外的、内的の2面の制約を受けるといふ。

外的制約とは、伝達場において一定の時間の中で、対話者に理解されなければならないという外的、すなわち語用論的な制約である。語用論的な制約の中にはさらに経済性と明瞭性という原則があるとされる。つまり、話者は発話の内容をできるだけ明瞭なものとしようとする(明瞭性)一方、できるだけ発話の労力を少なくしようとする(経済性)。また、社会的な発話には、丁寧さを保つなど、何らかの規範性にかかわる原則が働くという。

内的制約とは、話者がその発話を処理できるかどうかという処理能力の制約である。ここでは便宜的に処理可能性という用語を使用する。CS使用の制約と原則について、表6にまとめる。

表6 CS使用の制約と原則（武井・赤堀2005）

外的制約	明瞭性	発話内容をできるだけ明瞭なものとする。
	経済性	できるだけ発話の労力を少なくしようとする。
	規範性	社会的な発話には丁寧さを保つ。
内的制約	処理可能性	話者がその発話を処理できるかどうか。

上述のCS使用時の制約を述べた武井・赤堀（2005）では、さらに、自己解決型の発話戦略である「置換」^[註9]と「説明」^[註9]について次のような分析を行っている。「置換」は、問題の語を語あるいは語相当句で置き換えるものであるから、もっとも経済的であり、一般に元の発話の規範性を損なわない。一方、「説明」は、問題の語を説明的にパラフレーズするもので、明らかに長くて非経済的であるが、言い表そうとしているものが何かについては対話者にはよりわかりやすい。

武井・赤堀（2005）は28名の日本語学習者のOPI録音資料を分析した結果、言語運用能力の高いグループは「置換」を多用しているのに対し、言語運用能力の低いグループは「説明」を多用しているとの結果を報告している。これは経済性と処理可能性の2つの原則の相互作用の結果であろう。つまり、言語能力の高い学習者は、問題の語がわからないときに、他の備蓄語があるため、近い語を用いれば問題解決となるが、言語能力の低い学習者は、問題の語がわからない場合、十分な備蓄語がないため、経済性を犠牲にし、使いやすい言葉でその語の意味を説明するという具合である。この2つの戦略の語用論的な特徴についての論述は、非常に納得のいくものである。

しかし、2節でも述べたように、「確認」「理解」「直接」などと違って、「間接」には、明示的に調整を要請するリクエストマーカが使用されていないため、他の戦略と比べ、十分に相手に理解されない可能性があり（つまり明瞭性では一番劣る）、あまり効果的ではない（宮崎1999）。だが、それにもかかわらず、今回分析対象としたどの学習者の場合でも、その使用は2番目に多い。この現象は、明らかに「明瞭性」に反する現象であり、上述の明瞭性や経済性、処理可能性^[註10]などの観点では説明がつかない。

それに、明瞭性や経済性などの原則は、基本的に情報伝達のためのコミュニ

ケーションという観点での概念である。岡本（1991）が述べているように、真のコミュニケーションの成功には、単なる情報伝達の成功ではなく、相手に与える不快感、違和感を最小限にとどめ、人間関係を円滑に保ちながら話し合うことが必要である。

このような立場から上述の学習者の共同解決型の全体的な特徴を考えると、明瞭性や経済性などの原則以外の何かを想定する必要がある。その「明瞭性や経済性以外の原則」とは何かについては、武井・赤堀（2005）でも少し触れられているものの、詳しい説明はなかった。例えば、武井・赤堀（2005）はCSが「社会的な発話として成立するためには、丁寧さを保つなど、何らかの規範性が働く」と指摘している。しかし具体的にその「何らかの規範性」とは何かについては特に述べていなかった。そこで、本稿では、ポライトネス理論で説明を行う。

6 社会的な発話としての共同解決型の使用とポライトネス

Brown & Levinson（1987）によると、人には皆「他者に受け入れられたい・よく思われたい」というポジティブフェイス（以下PF）と、「他者に邪魔されたくない・踏み込まれたくない」というネガティブフェイス（以下NF）の2つの側面を併せ持つ「フェイス」がある。そして、それらのフェイスを侵害する可能性のある行為は「FTA（face threatening act）」と呼ばれている。例えば、「非難」、つまり聞き手にとって良くないことを直接指摘する行為は、聞き手のNFへの侵害となる。聞き手との調和を保ちたい話し手は、FTAを遂行することによってもたらされるフェイス侵害の程度を見積もり、それに応じてFTAを保障するための様々なポライトネス・ストラテジーを使用する。

コミュニケーションにおいて、問題の発生をあらかじめ防ぎ、コミュニケーションを円滑に運ぶ能力は非常に重要である。しかし、言語学習者の場合は不十分な言語能力ゆえに、いろいろな問題に遭遇する。問題が起きてしまった場合は、自分で解決するか、聞き手に助けを求め、聞き手と共同で問題解決を行うかという2つの方法がある。

しかし、共同解決型の場合、聞き手に何らかの形で負担をかけるため、聞き

手のNFへの侵害となりうる。さらに、聞き手に助けを求めるということは、聞き手を自分よりも言語能力の高い者として位置づけ、同時に自分を言語能力の低い者として位置づけることになるため、自ら自分のPFを侵害してしまうことになりうる。

そこで、以下においては、共同解決型を使用することで、聞き手側（聞き手側の負担度）や、話し手側のフェイス侵害度（自分をどれほど無能な者として位置づけるか）がどの程度生じるかを考えてみることにしたい。

例えば「確認」例（1）を見ると、ここでは、学習者は、先生は「年上だけれど、かっこいい」（106行目）ということを書いたかったようだが、102行目で「年上」という言葉に上昇イントネーションを付与して、相手に確認を求めている。だが、声が小さかったためか、NSはそこで聞き返しを行っている。それを受けて、104行目でNNS1が普通の声量でもう一度「としようえ」を繰り返し、その後、105行目で、NS1が「うん」といって相手の確認要求に対する確認とえを行っている。このように「確認」は、ある言葉の適切さ、正確さなどについて確認を行うため、「知っているけど、自信がない程度」の問題である。そのため、話し手自身のPFへの侵害度も少ないし、聞き手が「うん」と言ってくれば確認要求は完成するので、聞き手のNFへの侵害度も少ないと思われる。

「間接」の場合は、例（4）を見ると、学習者は「ある先生は授業中に何回も何回も同じことを言う」と書いたかったようだが、途中で発話産出上の問題が生じ、言いどろみ観察されるが、相手に何か明示的に助け舟を出してほしいというシグナルは出しておらず、自力で問題解決を試みている様子が見て取れる。

このように、「間接」は、ただ言い淀みや、問題源の繰り返しなどを行っているだけであり、そもそも明示的に助けすら求めている。このような場合は、明示的に聞き手に何かを要求する他のストラテジーと比べ、明示的に聞き手に何かを要求しているわけではないので、聞き手のNFへの侵害は少ない。さらに、話し手自身のPFに関しても、「間接」は問題に遭遇していながらも、なおかつ自力で問題解決を試みていることを示しているため、PFへの侵害度も少ない。

「直接」や「理解」はどうであろうか。例えば、例（3）では、掃除の話をしているが、NNS2が畳の上に敷いているものを表す適切な日本語を知らないため、直接的にNS2に聞いているという例である。

このように「直接」は、ある表現について疑問詞疑問文を用いて、聞き手に聞くということであるが、聞き手の私的領域に属するような事柄を聞くというわけではないので、それほど深刻なFTAになるとは限らない。一方の聞き手としても、それに答えれば「直接」の発話交換は終了するので、負担度もそれほど大きくないと思われる。しかし、重要な点は、例（1）の「確認」と比べた場合、「確認」のように「知っているけど、自信がない」程度ではなく、「知らないこと」を聞き手にさらけ出す^[註11]ことになるため、自分のPFへの侵害度がその分大きくなると思われる。

最後に「理解」例（2）について見てみよう。

例（2）では、学習者が安く映画が見られたことの原因について説明をしている。どうやら映画の前売り券のおかげで安く映画が見られたようだが、その言葉を知らないため、非常に長い文章を使って説明している。そして、20行目でNS2が「ああ」と言って、理解を表明しているが、NNS1は21行目で「わかりますかな」と小さい声で笑いながら、さらなる「理解」の確認を求めている。

このように「理解」は、自分の行った発話が聞き手に十分に理解されたかどうか自信がないため、聞き手に聞くということであり、「確認を行う」という意味では「確認」と似ている部分もある。この場合、自分のPFや聞き手のNFへの侵害が「確認」と同程度となるかもしれない。しかし、「自分の話がわかったか？」^[註12]「自分の話がわかるか？」のように、聞き手の理解能力を疑うかのような発話形式となっているため、聞き手のPFへの侵害の度合いがかなり高くなる危険性がある。

これらは以下の表7のようにまとめられる。なお、侵害度の高低は、厳密なものではないが、それぞれの比較から設定されている。

表7を見るとわかるように、どの学習者のデータにも多く見られた「確認」と「間接」は、聞き手や話し手自身に対するフェイスの侵害度が非常に少ないのに対して、どの学習者のデータにも非常に少量の例しか観察されなかった「直接」と「理解」は、「確認」と「間接」に比べ、フェイスの侵害度が非常に大きいことが分かる。このように共同解決型の使用は、聞き手に助けを求めらることで、聞き手のNFへの侵害となりうるし、さらに自分のことを自ら言語能力の低い者として示すことになるので、自分のPFへの侵害にもなるわけである。

表7 共同解決型の使用とポライトネスとの関係

	聞き手NFに対する FTA	聞き手NF 侵害度	話し手PFに対する FTA	話し手PF 侵害度	フェイス侵害度合計 (聞き手+話し手)
確認	確認を求められる	小	自信がないことを示す	小	小
間接	形式上何も求められていない	小	特になし ^[注13]	小	小
直接	質問に答えるよう求められる	小	知らないことをさらけ出す	大	大
理解	確認を求められる 理解能力を疑われる	小 大 ^[注14]	自信がないことを示す	小	大

7 まとめと今後の展望

本稿は、3人の日本語学習者を対象に、学習者の使用する共同解決型発話ストラテジー使用に見られた興味深い共通点についてポライトネス理論との関連で考察を行った。その共通点とは、言語能力が異なるにもかかわらず、どの学習者も上昇イントネーションや、言いよどみなどのような「非言語的な要素」を利用した「確認」と「間接」が圧倒的に多く、逆に「言語的な要素」を利用した「直接」と「理解」などが非常に少ないことである。この現象の要因としては、社会的な発話の一部としてのCS使用における話し手と聞き手側のポライトネス維持への志向の表れであることが示唆された。

学習者のCS使用についての先行研究では、言語能力の差が大きなファクターとして扱われてきた。しかし、本研究で示したように学習者のCS使用には言語能力の差だけが影響力を及ぼしているとは限らない。それでは言語能力以外の要因として、どのような要因が考えられるのだろうか。このことに関して十分な考察がなされていなかった点が、今までのCS研究に欠けていた点であり、大きな研究課題でもあると考える。

また、接触場面において、言語能力の不足を補うために使用する問題解決のCSや、会話をより円滑に進めるための方略の使用が、学習者の中間言語使用の大きな特徴であるにもかかわらず、CSを文脈から切り離してCSそのものを研

究対象とする研究が多かった。これからの研究では、社会的な発話の一部として実行されるCS使用という、より広い視野での研究姿勢が必要であると思われる。

〈筑波大学大学院生〉

〈付記〉

本稿は、2010年12月19日に麗澤大学において行われた「第21回第二言語習得研究会（JASLA）全国大会」で発表した原稿の一部に修正を加えたものである。会場の諸先生から貴重なご指摘をいただいたことに心より感謝申し上げます。また、論文執筆に際し、丁寧な査読コメントをいただいた匿名査読者の方々にも深く感謝を申し上げます。当然本稿の不備は、すべて筆者の責任である。

【文字化資料の記号】

< >{< } < >{>} : 重ねられた発話と重ねた方の発話。 [] : 周辺言語情報。
 () : 短く、特別な意味を持たない「あいづち」。 [↑] : 上昇イントネーション。
 ⇒と_ : 主な分析箇所を示す。

注

- [注1] …… 発話ストラテジーは、発話産出上の問題を学習者自力で解決するか、聞き手と共同で解決するかで二分でき、それぞれ自己解決型発話ストラテジー（以下自己解決型）と共同解決型発話ストラテジー（以下共同解決型）と呼ばれている。
- [注2] …… 以下では、他の先行研究の引用部分以外は、それぞれを「直接」「間接」「確認」「理解」と略する。
- [注3] …… このような不適切マーカは、問題が発生したというシグナルを出す旗のような役割を果たすので、フラッグ（flag）と呼ばれることもある。
- [注4] …… NNS3が1月に緊急帰国し、録音できなかったため、1月期はない。
- [注5] …… 本稿では、日本語能力試験のレベル判定を基準に、2級に合格しているNNS1とNNS2を中級学習者とし、1級に合格しているNNS3を上級学習者とする。
- [注6] …… 杉戸（1987）によると、「実質的発話」とは、何らかの実質的な内容を表す言語形式を含み、判断、説明、質問、回答、要求など事実の叙述や聞き手への働きかけをする発話であるという。
- [注7] …… 接触場面の研究では、内省を行わせるフォローアップ・インタビューが必須であるが、本研究のような縦断的な研究では、調査途中で行うと、学習者がそれ以降の会話時に意識し、調査に影響を与える恐れがあるため、最後のインタビューのみを対象にした。また、本研究ではインタビュー内容のすべてを対象と

した内省活動は行えず、部分的な質問にとどまったので、厳密な意味でのフォローアップインタビューは行っていないことをここで断っておきたい。

- [注8] …… 伊藤 (2001) ではインドネシア話者2名、スペイン話者1名、シンハラ話者1名、アラビア話者1名、中国話者2名であった。
- [注9] …… 例えば主人公という言葉を知らなくて、その代わりに「俳優」という場合は「置換」となり、「映画の中が一番大事な人」という場合は「説明」となる。
- [注10] …… 処理可能性に関しては、荻原 (1996) は、「直接」は初級学習者にとって、使用するにはわからない語をどう表現して質問するかという問題があり、決して使用が簡単ではないと述べており、初級学習者にとって「直接」は難しいかもしれない。しかし、本稿のような中上級学習者の場合、それらの使用が言語能力的に難しいとは考えにくい。一方で、経済性の原則は少し関与しているかもしれない。例が少ない「直接」と「理解」の場合は、明示的な言語形式を使用するが、「確認 (上昇イントネーション)」と「間接 (言いよどみ、ポーズ)」は非言語的な形式を使用するため、労力的にはより経済的であるかもしれない。
- [注11] …… ここではあくまでも、「知っているけど自信がない」という認知状態と比べるという限りで話をしている。「知らないこと」を自らさらけ出すこと自体が常に話し手本人のPFへの侵害になるとは限らない。
- [注12] …… しかし、実際はそのような極端な発話形式が使用されているのではなく、「～かな」のような「ヘッジ」(Brown & Levinson 1987) をつけて、発話形式の効力を和らげるような工夫がされていることにも注目されたい。このような工夫がされていること自体も、「理解」例 (2) を「笑いを伴いながら小さい声で」産出していることと同様に、フェイス侵害度を軽減するためのストラテジーであると考えられる。
- [注13] …… NSに対して明示的に支援を求めないことで、結果的に「うまく言えないもどかしい状態」が長く続くことになる場合は、逆にNNSのPFを傷つけることになることも考えられるが、これはあくまでも言いよどみなどが必要以上に長く続く場合に限られると思われる。
- [注14] …… ここは、聞き手のNFではなく、PFへの侵害となる。

参考文献

- 伊藤かんな (2001) 「初中級日本語学習者の用いる協力ストラテジーについて」『岐阜大学留学生センター紀要』2000, pp.38-52. 岐阜大学留学生センター
- 宇佐美まゆみ (2007) 「改訂版：基本的な文字化の原則 (Basic Transcription System for Japanese: BTSJ) 2007年3月31日改訂版」 <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/usamiken/btsj.htm>
- 大野陽子 (2003) 「初級日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー「発話のストラテジー」使用についての考察」『三重大学留学生センター紀要』5, pp.55-65. 三重大学留学生センター
- 大平未央子 (2000) 「日本語の母語話者と非母語話者のインターアクションにおける相互理解の構築—関連性理論の観点から」『日本語教育』105, pp.71-80. 日本語教育学会

- 岡本能里子 (1991) 「コミュニケーション教育から見た日本語教育と国語教育」『日本語学』9月号, pp.28-36. 明治書院
- 荻原雅佳子 (1996) 「日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー使用の縦断的研究」『講座日本語教育』31分冊, pp.74-92. 早稲田大学日本語研究教育センター
- 許挺傑 (2010) 「日本語学習者の発話ストラテジーについての一考察—第二言語習得環境にいる中上級学習者の縦断的データを用いて」『筑波応用言語学研究』17, pp.111-124. 筑波大学大学院人文社会科学部研究科文芸・言語専攻応用言語学領域
- 佐々木良造 (2007) 「発話能力を補うコミュニケーション・ストラテジーとは」『言語科学論集』11, pp.47-58. 東北大学大学院文学研究科言語科学専攻
- 杉戸清樹 (1987) 「発話のうけつぎ」『国立国語研究所報告』92 談話行動の諸相談話使用の分析』pp.68-106. 国立国語研究所
- 武井直紀・赤堀侃司 (2005) 「Leveltモデルをもとにしたコミュニケーションストラテジー分析」『電子情報通信学会論文誌』D-I Vol. J88 No.1, pp.16-24. 社団法人電子情報通信学会
- 藤長かおる (1996) 「初中級日本語学習者のコミュニケーション能力についての一考察—話し手としてのコミュニケーション・ストラテジーの観察」『日本語国際センター紀要』6, pp.51-69. 国際交流基金日本語国際センター
- 宮崎里司 (1999) 「第二言語習得とコミュニケーション調整モデル」『日本語研究と日本語教育—森田良行教授古稀記念論文集』pp.368-380. 明治書院
- 横林宙世 (1991) 「日本語初中級学習者の使用するコミュニケーションストラテジー」『平成3年度日本語教育学会春季大会予稿集』pp.39-44. 日本語教育学会
- Brown, P., & Levinson, S. (1987) *Politeness: Some Universal in Language Usage*. New York: Cambridge University Press.
- Færch, C., & Kasper, G. (1983) Plans and strategies in foreign language communication. In C. Færch, & G. Kasper (Eds.) *Strategies in Interlanguage Communication* (pp.20-60). Harlow, England: Longman.
- Poullisse, N. (1997) Compensatory strategies and principle of clarity and economy. In G. Kasper, & E. Kellerman (Eds.) *Communication Strategy* (pp.49-64). New York: Longman.
- Zuengler, J. (1991) Accommodating in native-nonnative interactions: Going beyond the "what" to the "why" in second-language research. In H. Giles, J. Couland, & N. Coupland (Eds.) *Context of Accommodation: Developments in applied sociolinguistics* (pp.223-244). Cambridge: CUP.